



## 参考資料：

本資料は2002年7月10日（米国時間）に発表されたAT&Tコーポレーションの株主総会の結果（暫定）の抄訳です。原文は<http://www.att.com>に掲載されています。

2002年7月16日

# AT&T、2002年度年次株主総会の結果（暫定）を発表 ～ 株主は経営側のリストラクチャリング提案を承認 ～

米国サウスカロライナ州チャールストン発：AT&Tは、本日（米国時間7月10日）の年次株主総会において、2002年度の暫定的な委任状投票結果を株主に発表しました。取締役会提案はすべて承認され、株主提案はすべて否決されました。

株主は、AT&Tブロードバンドを分離しコムキャストと合併すること、1対5の株式併合、市況のタイミングを見ながらAT&Tコンシューマーの部門収益連動株式（トラッキング・ストック）の発行を承認することなど、AT&Tのリストラクチャリング・プランに強い支持を表明しました。

「投票を通じ、株主はAT&Tのリストラクチャリング・プランに対し、強い支持を表しました」と、AT&T会長兼最高経営責任者のマイケル・C・アームストロングは語っています。「複数の競合他社が苦悩している中、本日の結果は、当社のブロードバンド部門、ビジネス部門、コンシューマー部門がそれぞれの市場において競争し、そしてリードしていくための体制づくりという計画が、順調に遂行されていることを示すものです。」

12の委任状提案に関する暫定的な結果は次の通りです。

**提案1**—取締役の選任—AT&T取締役会のすべての取締役が、29億票以上（投票数の約95%）の支持を得て、再任されました。

**提案2**—監査役の信任—プライスウォーターハウスクーパーズは約29億票（投票数の約96%）の支持を得て信任されました。

## 取締役の提案

**提案3**—AT&Tブロードバンドとコムキャスト社を合併し、AT&Tコムキャストを新設するとの合意事項の承認には発行済株式の過半数の賛成票が必要でしたが、約25億票（投票数の約95%）の支持を得ました。AT&Tの発行済株式総数の69%が提案に賛成で、反対はわずか2%でした。

**提案 3a**—AT&T コムキャストの企業統治（コーポレート・ガバナンス）条項の承認には発行済株式の過半数の賛成票が必要でしたが、約 24 億票（投票数の約 92%）の支持を得ました。

**提案 4**—AT&T コンシューマー・グループがトラッキング・ストックを発行する規約（charter）改正の承認には発行済株式の過半数の賛成票が必要でしたが、約 22 億票（投票数の約 84%）の支持を得ました。AT&T の発行済株式総数の 61%が提案に賛成で、反対は 10%でした。

**提案 5**—AT&T およびその子会社の役員および従業員に AT&T コンシューマー・サービス・グループのトラッキング・ストックの取得を認める、新しいインセンティブ・プランの承認には発行済株式の過半数の賛成票が必要でしたが、約 21 億票（投票数の約 83%）の支持を得ました。

**提案 6**—AT&T 従業員株式購入プラン（Employee Stock Purchase Plan）に AT&T コンシューマー・サービス・グループのトラッキング・ストックを含める、同プランの改正案の承認には、発行済株式の過半数の賛成票が必要でしたが、約 23 億票（投票数の約 92%）の支持を得ました。

**提案 7**—1 対 5 の株式併合の承認を求める規約改正の承認には、発行済株式の過半数の賛成票が必要でしたが、約 29 億票（投票数の約 93%）の支持を得ました。AT&T の発行済株式総数の 80%が提案に賛成で、反対はわずか 5%でした。

#### 株主の提案

**提案 8**—性別による優遇策への言及を削除する AT&T の機会均等ステートメント（Equal Opportunity Statement）の修正—賛成 1 億 5,100 万株（約 6%）、反対 23 億株（約 94%）

**提案 9**—従来の年金プランかキャッシュ・バランス・プランかの選択肢の提供—賛成 2 億 5,200 万株（約 10%）、反対 23 億株（約 90%）

**提案 10**—将来のリストラクチャリング事案に関して別個の採決—賛成 10 億株（約 40%）、反対 15 億株（60%）

**提案 11**—株主投票を必要とする役員退職契約の提出—賛成 5 億 3,200 万株（21%）、反対 20 億株（79%）

提案 12—役員報酬—賛成 3 億 9,100 万株 (16%)、反対 21 億株 (84%)

###

以上は「将来予測に関する記載」であり、経営陣の確信、将来に関する多くの仮定条件、および経営陣が現在入手できる情報に基づいています。読者は、こうした将来予測に関する記載に過度の信頼を寄せないよう注意すべきであり、その内容は業績を保障するものではなく、多くが AT&T の管理を越える多くの不確定要素やその他の要因に左右され、その結果、実際の業績がそうした記載から大幅に異なったものになる可能性があります。実際の業績を予測と異なるものにする可能性のある要因についてのより詳しい説明は、証券取引委員会 (Security Exchange Commission) への AT&T の提出書類を参照してください。AT&T は、将来予測に関するいかなる記載も、新情報、将来の出来事、またはその他によるものであれ、それを更新し、または見直す意図または義務を持ちません。本情報は AT&T の業績をより深く理解していただくための情報を提供するという目的でのみ提示されます。

### AT&Tについて

AT&T ([www.att.com](http://www.att.com)) は、消費者、企業および政府機関を顧客とする世界最大級の音声・映像・データ通信企業です。AT&T 研究所の研究開発力を背景に、世界最大かつ最も高度な通信ネットワークと、米国最大のケーブル網を運営しています。当社はデータ/インターネット/マネージド・サービスを公共・民間部門に提供するリーディング・サプライヤーで、アウトソーシング、コンサルティングおよびネットワーク・インテグレーションを大企業および政府機関に提供しています。およそ 6,000 万の消費者にサービスを提供する AT&T は、消費者向け情報提供サービス市場における第一人者でもあり、優れたパフォーマンスと顧客サービスを評価され、複数の賞を獲得した先進インターネット・アクセス・サービス「AT&T WorldNet® Service」を運営しています。